

市議会だより おおむら Omura City Council News

11月号

2022年 No.297号

今回の定例会は



CONTENTS 9月定例会……P02 決算審査……P04 賛否が分かれた議案……P06
8月臨時会……P07 市政一般質問……P08 大村市議会NEWS……P20



表紙の写真は、8月4日に市議会議場において開催された、子ども議会の模様です。市内の小学生7人、中学生4人の計11人が子ども議員として登壇し、市長をはじめ市の幹部に対し、身近な問題からまちづくりに至るまで、幅広い分野について質問や提案を行いました。

TOPIC ◎9月定例会 令和3年度一般・特別・企業会計決算を認定

◎市政一般質問 23名の議員が登壇し、西九州新幹線の開業に向けての
取り組みやふるさと納税などについて議論



9月定例会



令和4年度の補正予算のほか、条例改正、教育委員会委員の任命についてなど12議案を可決・同意しました。

補正予算

市民課窓口手数料などの現金受渡しを自動で行うPOSレジを導入します

約11.6億3,412万円を増額する令和4年度大村市一般会計補正予算(第4号)など4件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*戸籍住民基本台帳管理事業 (概要)

窓口での感染リスクの軽減や、市民サービスの向上を図るため、証明書発行手数料など市民課窓口での現金受渡しを自動で行うPOSレジの導入を行うもの。

(審査内容)

Q 操作に不慣れな方などへの対応について尋ねる。

A 市民課窓口には手続等でお困りの市民の方をご案内する

フロアマネージャーを配置しており、操作に不慣れな方に対しては、職員がサポートをしながら手続をし

ていただくよう考えている。

*大村湾SDGsプロジェクト事業 (概要)

これまで、市内数力所で実施してきた水質浄化実験について一定の効果が見られたことから、今回、企業版ふるさと納税による寄付を活用し、松山団地地先において、大村湾の水質浄化および二酸化炭素の吸収・固定化に関する実証実験を行うもの。

(審査内容)

Q 実証実験の委託期間が令和4年度末までの約半年間となっているが、約半年間で効果が得られるのか。実証実験の効果の検証と次年度以降の事業の方向性についてどのように考えているか。

A 本事業については、一般財源ではなく、企業版ふるさと納税による寄付を活用した実施を考えている。このため、次年度以降の実施期間・面積については、寄付額により異なり、不確定な部分があるが、できる限り、現在の企業様には同事業への寄付を継続していただくとともに、今以上の寄付額を頂けるよう、制度の期限である令和6年度までは取り組みを継続し、実証実験の効果の検証を行っていききたい。



厚生文教委員会

***待機児童解消緊急保育士確保事業**

(概要)

保育業務をICT化し、保育士の業務負担軽減を図るため、モデルケースとして市立三城保育所および放虎原こども園へ保育支援システムを導入し、効果や課題を検証するもの。

(審査内容)

Q 公立園への保育支援システムの導入により得られた改善効果をどのように活用するのか。

A 今回の導入により得られた効果を令和5年度にかけて検証し、令和6年度から、市内の各施設へのシステム導入を進めていきたい。将来的には、収集・分析した内容を市内の教育・保育施設へフィードバックすることで、よりよい保育ができる体制を整備していきたい。



***法定予防接種等接種事業**

(概要)

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による医療体制の逼迫を防ぐとともに、物価高騰による高齢者の接種控えを抑制するため、インフルエンザワクチン

接種に係る高齢者の自己負担額を現在の2,270円から1,800円に引き下げるもの。

(審査内容)

Q 本事業の対象者および県内他市と比較した本市の自己負担額の水準について尋ねる。

A 本事業では、65歳以上の方と、60歳から64歳で一定の障害をお持ちの方を対象としている。また、これまでの本市の自己負担額は県内で最も高い2,270円だったが、今回の引き下げにより、本市の次に自己負担額が高い自治体の2,000円を下回ることとなる。



経済建設委員会

***新たな漁業者育成事業**

(概要)

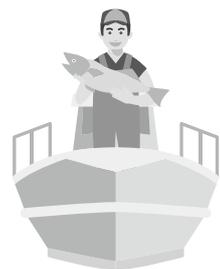
県の事業を活用し、新たに就業した漁業者に対する研修費等の経費の一部を補助するもの。

(審査内容)

Q 今以上に制度の周知を図ることで、さらなる漁業者の確保につながるのではないかと思うが、どのように考えているか。

A 平成30年度から市内の2漁協1支部、長崎県、大村市で構成する、新たな漁業者確保推進協議会を設立し、定期的に漁業者確保

のための意見交換を行っている。今回の対象となる方も、協議会の中で情報提供のあった方であり、今後も、引き続き漁業者確保に努めていきたい。



議 決

野岳湖公園の指定管理者を新たに指定します

公の施設の指定管理者の指定について(大村市野岳湖公園)など、4件の議決議案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

***公の施設の指定管理者の指定について(大村市野岳湖公園)**

(概要)

大村市野岳湖公園の令和5年度から5年間の指定管理者を指定するもの。

(審査内容)

Q 応募のあった2団体で評価点の差があるが、特にアピールのあった内容は何か。

A 施設管理の面ではそれほど差は出ていないが、選定された候補者は、他市での指定管理の実績もあり、インターネットを活用した予約システム、ラジオを利用した広報、キャンプ教室を現地で開催するイベントなど施設の効用を向上させるような提案が見られた。

陳 情

1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●プール建設についての陳情

決 議

1件の決議が議会運営委員会から提出され全会一致で可決しました。

●地方創生臨時交付金を活用した介護サービス事業者・障害サービス事業者等への物価高騰対策の速やかな実施を求める決議

市に対して地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰により厳しい経営を強いられている介護サービス事業者・障害サービス事業者等に対して、具体的な物価高騰対策を速やかに予算化し、実施するよう求めるものです。





令和3年度

決算審査

9月定例会では、令和3年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など10の特別・企業会計の決算を認定しました。また、水道事業など5会計の利益・資本剰余金処分を可決しました。

一般会計決算の概要

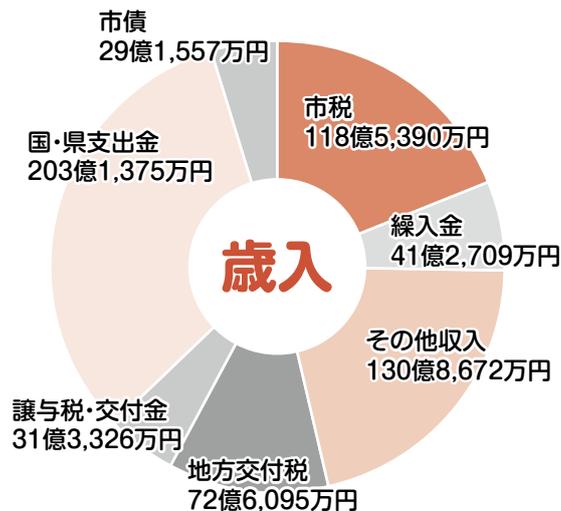
歳入

626億9,124万円

前年度比 2.4%増

《主な増加内容》

法人市民税、地方交付税、競艇事業収入



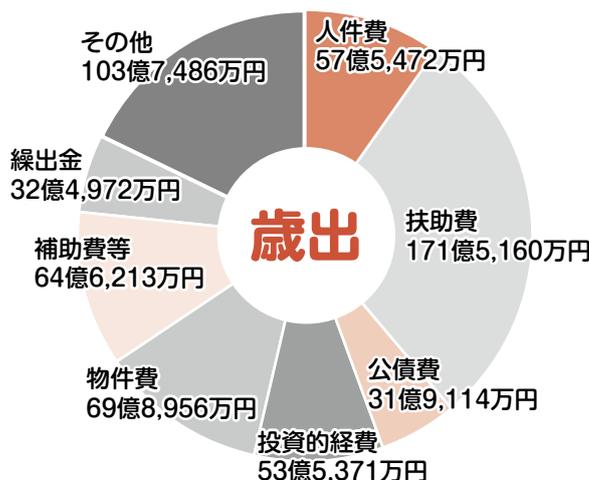
歳出

585億2,744万円

前年度比 1.5%減

《主な減少内容》

総務費(特別定額給付金事業の終了)、教育費(GIGAスクール構想に係る端末の整備完了)



特別会計		歳入	歳出
国民健康保険事業		95億8,198万円	94億7,945万円
後期高齢者医療事業		10億7,703万円	10億7,488万円
介護保険事業	保険事業勘定	74億1,156万円	72億8,142万円
	介護サービス事業勘定	7,522万円	7,522万円
工業団地整備事業		8億1,595万円	8億1,595万円

企業会計		収入	支出
病院事業	収益的	5億2,209万円	7億5,112万円
	資本的	5億3,928万円	5億3,928万円
競艇事業	収益的	2,061億4,994万円	1,880億3,861万円
	資本的	0円	105億3,453万円
水道事業	収益的	22億1,012万円	18億3,215万円
	資本的	8億583万円	16億7,288万円
工業用水道事業	収益的	1億9,623万円	2億2,671万円
	資本的	3億158万円	3億457万円
下水道事業	収益的	29億3,090万円	24億8,919万円
	資本的	11億5,965万円	22億5,752万円
農業集落排水事業	収益的	4億255万円	3億4,693万円
	資本的	1億1,457万円	2億5,237万円





令和3年度一般会計決算の委員会審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

総務部

男女共同参画推進事業

Q 令和3年度からつながりサポート事業を開始し、ピアサポートを55回開催しているが、当事者同士でつながり、支え合うというピアサポートの形は確立できているのか。

A 利用者からは「コロナ禍で人と話す機会が減っている中、ここに来ることによって話を聞いてもらい、同じような悩みを抱える方とのつながりができた」との声を頂いている。また、公的機関は敷居が高いとのことと、この場所に立ち寄りたような方に対しては、スタッフが少しずつお話を伺ったり、同じような境遇にある方が同じ場に会える機

会を設けるなど、ピアサポートの場づくりを心がけて対応していると聞いている。今後もこのような居場所づくりを継続していけるよう努めていきたい。

子ども未来部

保育士等処遇改善臨時特例交付金

Q 本交付金により保育士等の給料が実際にどの程度引き上げられたのか。

A 引き上げ額は各施設によってさまざまであり、一律同じ金額を引き上げる施設や、勤務年数などで引き上げ額に差をつけている施設もあるが、各施設から提出された賃金台帳をもとに、どの職員の給与をどの程度引き上げるのかを確認しており、この交付金の全てが職員に還元されるような仕組みになっている。

教育委員会

学校適応指導教室運営事業

Q 学校に行けない児童生徒が集団生活や学校に対応できるように「おおば教室」や「コンネ

を運営されているが、不登校者数が増加している原因について尋ねる。

A 不登校に至る要因は複雑多岐にわたっていることが多いが、新型コロナウイルスへの感染を心配して学校を休み、その状態が続いてしまうケースもあるなど、コロナ禍も要因の一つとなっているのではないかと考えている。今後も、学校の図書室や保健室、校長室に加え、「おおば教室」や「コンネ」と子どもたちをつなげ、居場所づくりに取り組むことで社会的自立につながっていきたい。

産業振興部

地域公共交通確保維持改善事業

Q 乗り合いタクシーの運行については好評だと思うが、運行実績から1台当たりの乗車人数を計算すると、松原ルートは1・96人が乗車されているが、鈴田ルートは1・07人となっており、より乗車してもらうためには運行するコースについて地元と協議を行い、ルートの見直しなどが必要ではないか。

A 令和4年4月1日から鈴田地区も含め、三浦地区、松原地区、菅瀬地区、野岳地区のルートをより使っていたが、新しいルートに変更していることで、令和4年度は利用者が増加するのではないかと考えている。

都市整備部

土木施設災害復旧事業

Q 入札不調のため事故線越となった場合は、どのような工夫をしているのか。

A 基本的には、災害査定を受けた補助事業であり、内容的にはほぼ変わらない状況であるが、人件費や材料費の単価が発注時期によって変わってくるので、入札時期によっては改めて設計書の単価を入れ直し、発注を行っている。また、小さな現場が複数ある場合は、合算して、一つの大きな工事にしたり、状況によっては分けて小さくしたりして、工夫している状況である。



●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第63号議案	令和4年度大村市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第67号議案	令和3年度大村市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない)

議員名	みらいの風					進風おおむら				大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無会派		朝長 英美(副議長)	村崎 浩史(議長)	賛成	反対	
	光山 千絵	晦日 房和	松尾 祥秀	野島 進吾	村上 秀明	伊川 京子	堀内 学	高濱 広司	城幸 太郎	中崎 秀紀	岩永 慎太郎	田中 秀和	小林 史政	山北 正久	山口 弘宣	永尾 高宣	古閑 森秀幸	田中 博文	竹森 学	吉田 博	水上 享					永山 真美
第63号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	欠席	○	○	○	○	×	○	○	21	1
第67号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	欠席	○	○	○	○	×	○	○	21	1

●主な討論

第63号議案 令和4年度大村市一般会計補正予算(第4号)

賛成

▶本補正予算案には、モーターボート競走事業会計から110億円の繰り入れや、企業版ふるさと納税を活用した事業、市道、通学路の安全対策を行う事業など、今後の財政や子どもたちの学びに直結する重要な事業が含まれている。企業版ふるさと納税を活用した事業では、楽器の購入や、早急な対応を要望していたプレハブ造りの特別教室への空調設備の設置など、子どもたちの学びの環境整備も行われている。また、企業版ふるさと納税を活用した事業の中には、大村湾の水質浄化、CO2の吸収・固定化の実証実験を松山団地地先で行う、大村湾SDGsプロジェクト事業も含まれている。大村湾の水質浄化は本市のみならず、湾岸の市町、長崎県にとって長年の課題であり、念願である。この実証実験の結果は、本市だけではなく、ほかの市町、県も興味を示していることと思うので、成果を共有して、協働に結び付ける事業であると考えている。大変意義のある事業であることから、ぜひ、第三者機関や、長崎県に検証を依頼するなどして、実現性も含めた成果を公表していただくことを要望し、本補正予算案に賛成する。

反対

▶本補正予算案には、戸籍情報システムの改修費が含まれている。このシステム改修により、全国の戸籍情報システムが統一化され、法務省ともつながること、本籍地でなくても戸籍の申請が可能になるとの説明を受けた。全国でシステムが統一化され、法務省とつながるということは、自治体独自のサービスの抑制や自治体が国の出先機関になってしまう危険性、国による国民の管理・監視につながる危険性がある。また、DV被害者などが居場所を知られたくない相手に情報を提供しないようにするためのセキュリティ対策については、いまだ国で検討段階である。現状であっても、知られたくない相手に情報が提供されるという事案がたびたび発生しており、全国に広がれば、今以上に情報管理の徹底が困難になることは明らかで、実用化までの間に対策を考えるのではなく、万全の対策を講じてからシステム改修を進め、実用化までの試行期間で抜け穴などの問題を修復するというのが正しい進め方ではないか。市民の命や暮らしを脅かすのではないかとこの懸念が拭えない中で、このシステム改修に賛成することはできない。以上の理由により本補正予算案には反対する。



8月臨時会

8月10日に開催された臨時会において、物価高騰対策や新型コロナ感染症対策の各事業を計上した令和4年度一般会計補正予算案が上程され、本会議において全会一致で可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

●大村～つながるプロジェクト第4弾

【概要】 長期化するコロナ禍の中、アルバイトなどの収入減に加え、物価高騰の影響を受けている本市出身の県外学生に対し、大村産品を送付するもの。

Q 本事業の対象は、県外在住の学生となっているが、同じように物価高騰等により経済的な影響を受けている市内・県内在住の学生に対する支援はできないか。

A 本事業については、経済対策事業であると同時に、県外学生に地元大村を回帰してもらい、将来的なUターンなどにつなげることを目的としており、対象を県外在住の学生としている。また、市内在住の学生に対しては、プレミアム商品券事業において支援ができていないものと考えているが、対象者の要件については、改めて、今後の事業展開の中で検討していきたい。

●学校給食管理事業

【概要】 学校給食食材の価格高騰を受けて、現在、保護者が負担している給食費の水準を維持するため、学校給食の物資調達を担っている大村市学校給食会に対する委託料を増額するもの。

Q 今回の補正を行うに至った背景について尋ねる。

A 給食の食材費について、令和3年度の4月、5月分の食材費を現在の単価と比較したところ、小学校は約7%、中学校は約5%上昇している。また、価格高騰が続いた令和4年4月から7月にかけては、献立を作成する栄養教諭が、使用する食材や献立の内容を変更するなどして工夫してきたが、やりくりにかなり苦労したと聞いている。今後も栄養の確保や、魅力ある給食という部分を維持しながら、国の交付金を活用することで、必要な食材費を確保し適切に献立を作成していきたい。

●おおむらプレミアム商品券支援事業

【概要】 1冊5,000円で販売する商品券に30%のプレミアム分1,500円を付与し、6万冊を発券・換金するために必要な費用を事業実施主体である実行委員会へ補助するもの。

Q 令和3年度と同様の形を想定しているということだが、商品券の種類も前回と同様の3種類を想定しているのか。

A 詳細については、実行委員会で正式に決定するが、想定としては、前回までは新型コロナという背景があったが、今回は原油高騰や価格高騰が背景にあるので、地元券を8枚、共通券を5枚というような割合で考えている。できれば販売を11月中旬に開始し、主に年末商戦での利用を考えている。使用期間については、なるべく長くとりたいと考え、2月末ごろまでを想定している。





🏠 防犯・防災

地域防災計画で、危険箇所の防災対策は



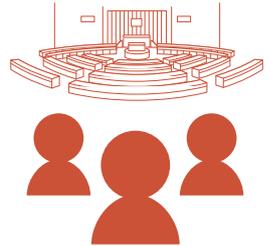
三浦 正司 議員

地域防災計画や防災マップに掲載されている危険箇所等に関する市民・法人に「自分がいかに危険と関わりがあるか」を認識してもらい、命を守り、安心・安全を確実なものにするための分かりやすい情報を届けるための方策、伝達要領はどのようなものと考えているか。また、その具体策は検討されているか。

答 危険地区・危険箇所の情報を伝えていくには、防災マップなどの図面を使って説明する方法が一番分かりやすいのではないかと考えている。現在の防災マップに全ての情報を加えると、警戒する地域が重なり合い、分かりにくい図面となってしまう。そこで、別に図面を追加して危険地域を表示すると、ページ数が増え、自分が住んでいる地域の危険度を把握するためには複数の地図を確認しなければならない。今後、他市町の状況を確認しながら、さらに検討を進めていきたい。



市政 一般質問



9月定例会では、23名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。)

● 索引 ●

防犯・防災…………… p8	教育・文化・スポーツ… p13～14
生活・環境…………… p8～9	都市整備…………… p15～17
福祉・医療・保健… p9～11	行財政・一般…………… p17～19
産業・経済・労働… p11～13	

💧 生活・環境

ディスポーザー導入について



朝長 英美 議員

直接投入型ディスポーザーは、生ごみを粉砕し、直接下水道に流すことができ、生ごみ減量化やごみ出し作業の負担軽減、台所やごみ集積所の衛生環境の改善が期待される。市内の設置可能対象となる世帯はどれくらいか。また、個人住宅や集合住宅など、どのような住宅が設置可能か。また、ディスポーザー設置に対する補助金を創設する考えはないか。

答 対象世帯は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合わせて約4万3,500世帯となる。設置対象住宅については、下水道に接続する専用住宅とし、店舗や事業所等は対象外となる。なお、集合住宅については、所有者の承諾が必要となる。ディスポーザーの設置費用に対する補助金の交付については、生ごみ処理の負担軽減や衛生面でのメリットがあることから、特に補助金がなくても設置は進むものと推測しており、現在のところ、考えていない。まずは、設置状況の推移を見ていきたい。



🏠 防犯・防災

大村消防署の消防救急隊員の増員は急務だ!



山北 正久 議員

県央3市(諫早市・大村市・雲仙市)の消防救急隊員の増員について、去る8月5日に開催された「県央地域広域市町村圏組合議会」で質問した。近年、救急車の出動要請は「熱中症・コロナ感染」等の関係で急増している現状である。消防救急隊員は24時間体制で休息も取れない厳しい勤務状況と聞く。隊員の増員は急務であることから、市の見解を求める。

答 先般の県央地域広域市町村圏組合議会での議員からの質問に対し、「まずは当該組合で協議・検討を重ね、お示ししたい」と消防長から答弁されているため、検討段階の素案をお示しいただき、市の財政負担のこともあるため、しっかりと議論を進めていきたい。



福祉・医療・保健

男性用トイレにもサニタリーボックスを設置せよ



田中 博文 議員

高齢化が進む中、今やさまざまな疾病により介護用品等のお世話になる男性も増えてきた。出先での不意の対応を考慮してか、外出を見送る人もおられると聞き及ぶが、こういったマイノリティーの方々への行き届いた政策実現のために、まずは大型の公共施設のトイレにサニタリーボックスの設置を要望するが、市の考えはいかがか。

答 男子トイレへのサニタリーボックスの設置については、尿取りパッドなどに対応するため、女子トイレのものよりも大きいものが必要となることから、全てのトイレに設置することは難しいのではないかと考えている。このため、利用者が多い大きな公園の多目的トイレなどへ設置できるかどうか、課題や必要性も含め、大村公園1カ所、森園公園2カ所の多目的トイレで試行したい。また、公園以外では、プラットおおむらの多目的トイレに設置したいと考えている。



生活・環境

釜川内旧最終処分場跡地の活用について



永尾 高宣 議員

平成29年9月に一般廃棄物最終処分場の役割を継いだ旧最終処分場は、覆土により整備され、その後2年間のモニタリング調査も終わり、その跡地の活用を検討する段階にきた。多目的に利用ができる運動公園を整備し、子どもたちの間で流行りのスケートボードとバスケットボールの練習ができる併用型施設の整備ができないか。また、そこにはトイレやベンチ、防犯灯を備えていただきたい。

答 旧最終処分場の跡地活用については、新旧の最終処分場の建設に多大なご理解とご協力をいただいた地元釜川内地区の皆さまのご要望等をお聞きした上で、適切な活用方法を検討するよう進めている。これまでに一度、地元の方と意見交換を行った際には、グラウンドゴルフができる広場や駐車場、ベンチの設置、植樹など、公園としての整備を望む意見があった。現在は、そのような地元の要望をまとめていただくようお願いをしているところである。



福祉・医療・保健

高齢者バス・タクシー券の実現を求める



永山 真美 議員

市民から高齢者に対する交通費支援を求める声はやむことがない。諫早市は実施に向けて検討を始めており、県内で取り組んでいないのは大村市と五島市だけである。物価も高騰する中で、収入が年金のみという高齢者にとっては交通費の負担も深刻である。本市でも高齢者バス・タクシー券の助成に取り組んでほしい。

答 本市では、大村市地域公共交通再編実施計画に基づき、路線バスの市街地における増便や、中山間地域における乗り合いタクシーへの見直しを行っており、高齢者が利用できるよう、地域包括支援センターでは個別に助言したり、パンフレットを配布するなどしている。現段階では、タクシーやバスの費用助成は考えていないが、これまで以上にバスや乗り合いタクシーをご利用いただけるよう、バスの乗り方教室などの取り組みを今後も実施していきたい。



福祉・医療・保健

「困難女性支援法」の啓発と推進について!



山北 正久 議員

「女性の福祉の増進」や「人権の尊重・擁護」等を理念とした新法「困難女性支援法」が成立し、国・自治体の責務として、支援のために必要な施策の実施が明記されている。この法律は「困難な問題を抱える」女性の全てが対象で、その一部は少女たちの救済法でもあり、教育界を含めた役所内での横断的な連携が必要と考えるが、市の見解を求める。

答 本市では、男女共同参画推進センターやこどもセンターなどを中心にさまざまな困難を抱える女性の相談に対応しており、昨年度から新たに開始したつながりサポート事業では民間団体と連携し、困難を抱える女性への支援を実施している。市としても、2024年4月の法施行に向け、基本理念や自治体の役割・責務をしっかりと理解し、関係各課のみならず関係機関・民間支援団体等との連携の強化が大変重要であると考えている。引き続き、関係機関と連携しながら、困難な問題を抱える女性へのきめ細やかな支援に取り組む。





福祉・医療・保健

介護・障害・保育等への 原油高対策を要望!!



中崎 秀紀 議員

介護サービス等は、国が定める公定価格により運営されており、物価高騰の影響を利用料へ転嫁できない。コロナ対応等で厳しい経営を強いられている中で、今般の物価高騰は、運営に甚大な影響を及ぼしている。もはや経営努力のみでは対応することが困難な状況である。臨時交付金を活用し、早急な支援を要望するが、市の見解を問う。

答 現在、県内外の他自治体の対応状況について、情報収集を行い、研究しているところであり、特に、県がどのような支援を行われるのか、状況を注視しているところである。支援を行うとした場合、県内外の他の自治体の事例を参考に、支援の手続きによる事業所の負担が著しく増大しないことに配慮しながら、支援の内容、給付方法および対象期間について考えていきたい。



福祉・医療・保健

国保の傷病手当の対象を 事業主まで拡充して



永山 真美 議員

新型コロナに感染した国保の被保険者のうち、給与所得者には傷病手当が支給されるが、個人事業主は対象外である。感染により仕事ができずに収入が減少し、それが生活に直結するのは従業員も事業主も同じである。地方創生臨時交付金を財源に事業主支援を実施している自治体もある。本市でも事業主への支援を強めてほしい。

答 国の財政支援基準以外に市独自で助成範囲を拡充する考えはない。



福祉・医療・保健

ご存じですか？ AEDの設置箇所



竹森 学 議員

民間にも設置箇所が増えているAEDだが、緊急時に一見して設置箇所が分かるよう、ステッカー等での明示の協力をお願いできないか。また、コロナ禍で救急救命の研修ができていないことや、傷病者が女性の場合、AEDの使用をためらう事例があることについて、本市として対策を考えるべきではないか。

答 ステッカーの掲示については、約9割の市の施設で掲示しており、今後、全ての市の施設で掲示するとともに、他の施設については、掲示のご協力をお願いしていきたい。また、救急救命訓練の実施については、コロナ禍でも研修が実施できるよう、関係機関と連携していく。さらに、女性への配慮については、女性に配慮したAEDの使用方法を記載したリーフレットを備え付けておくなど、有効な方法について関係機関と確認しながら対応を講じていく。



福祉・医療・保健

特定健診と歯科検診の 同時実施で受診率向上を!!



中崎 秀紀 議員

生まれてから高校卒業くらいまでは、ほぼ全員が歯科検診を受けているが、大人の場合、個人が歯科医院に出向いて受診することとなり、その受診率は低くなっている。依然として「治療のために受診」する方が少ない。お口の健康は、全身の健康に大きく影響することから、特定健診と歯科検診の同時実施を要望するが、市の見解を求める。

答 現在、歯周病疾患検診とは別に、問診のみで、お口の中を見ない「新しい成人歯科健診」をイベント時に、また、コロナ禍でイベントが中止になっている間は、集団健診の大きい会場で行っている。この「新しい成人歯科健診」は、気軽に実施できる内容であるため、集団健診と同時に実施することは可能ではないかと考えている。歯の健康について意識していただく取り組みを行ってきたい。



福祉・医療・保健

ミライロID
導入について



堀内 学 議員

ミライロIDとは、スマートフォンにミライロIDアプリを登録して、アプリ画面を見せるだけで、各障がい者割引を受けることができ、障がい者手帳を持ち歩く必要がなく、利便性向上、心理的負担の軽減や自治体ごとにさまざまなフォーマットを統一することができ、障がい者の外出・社会参加につながる。ミライロID導入について見解を求める。

答 障害者手帳アプリ(ミライロID)の導入に当たっては、事業者において障害者割引時の本人確認書類として、従来の手帳に加えスマートフォン上でのミライロIDによる提示についても利用可能としていただく必要がある。本市としては、市の施設における運用を想定しているが、施設管理者の理解と認識が必要となることから、情報を共有し、施設側の運用状況、当事者による施設の利用状況や当事者からの声など整理した上で、効果的な運用に向けて取り組んでいきたい。



福祉・医療・保健

屈折検査機器で
弱視の早期発見を!



竹森 学 議員

今までの検査方法では見逃されることがあった子どもの目の異常を数秒で正確に発見できる屈折検査機器は、弱視の早期発見・治療に有効であり、本市も本年7月から3歳児健診に導入し、高い効果を上げていると聞く。導入以前に健診を受けた児童の中には、異常を見逃された可能性もあると考えられるが、これらの児童に対し、目の再検診はできないか。

答 屈折検査導入前にすでに3歳児健診を受診済みの未就学児全てを対象として、ご希望の方に屈折検査を実施したい。



産業・経済・労働

ふるさと納税について



朝長 英美 議員

本市へのふるさと納税の寄付額の最高・最低の年度および金額について尋ねる。また、県内における寄付額の上位3市町はどこか。波佐見町は、ふるさと納税に関する業務全般に民間の活力を導入したことにより、寄付額は制度開始時から5,000倍に伸びている。その取り組みの中では、ふるさと納税を通して人を呼び込むことも意識されている。本市においてもこのような取り組みを実施してはどうか。

答 本市へのふるさと納税の寄付の最高額は、平成27年度の7億3,769万3,940円であり、最低額は、制度が開始された平成20年度の39万3,274円である。また、県内における令和3年度の寄付額の上位3市町は、1位:佐世保市、2位:波佐見町、3位:松浦市であった。議員のご提案を踏まえ、本市においてもさらなる寄付額の増加に向けて調査研究を行っていききたい。



福祉・医療・保健

ファミリーサポート
センターの設置を



伊川 京子 議員

ファミリーサポートセンターは、子育て支援の1つで、子どもを預けたい人と、預かりたい人との相互援助活動に関して、連絡調整を行う組織である。県内では、10市4町に設置されており、本市でも設置を要望する声がある。以前の答弁では、他市の運営状況などの情報収集を行っていくということだったが、どうなったか。設置の考えはないか。

答 設置について、検討を進めてきたところであるが、すでに設置している自治体において、費用対効果や子どもを預かる側の会員の確保、特定の会員への利用の偏りなどの課題を抱えていること、また、本市においては、ショートステイ、トワイライトステイ、シルバー人材センターなどの子育てサポートが充実していることなどから、現在のところは設置の予定はない。引き続き、他市の運営状況について調査研究を行うとともに、市民ニーズの把握に努めていきたい。





産業・経済・労働

新大村駅における駅弁やお土産はどうする



高濱 広司 議員

西九州新幹線新大村駅が開業した。しかし、市民協働で作成した新幹線開業アクションプランに明記した花形施策「おみやげ品の開発」、「新幹線駅弁開発」は水泡に帰した。外観は美しい駅舎だが、中はコンビニもなく観光案内所があるだけの、いわばがらんどくに等しい。プランの冒頭の漫画で紹介した大村寿司とゆでピーはいずこに。

答 JR九州からは、当初から駅舎内に販売店舗を設けないとの話があったことから、お土産品等の販売については、駅舎に隣接する観光案内所での販売を考えていた。「おみやげ品の開発」については、じげたまグランプリと連携し、賞を獲得した4商品^{注1}を新たなお土産品としてパンフレットを作成するなどの販売促進を行ってきた。また、「新幹線駅弁開発」については、今回の開業では新幹線の区間が全長66kmと乗車時間も短いことから、断念した。できる限りお土産品の販売機会を設け、仕掛けていきたい。



産業・経済・労働

産業支援センターは岐路に立っている



高濱 広司 議員

富士市をモデルに、中小企業や個人事業主の無料経営相談として始まった本市産業支援センターは、設立から5年が経過した。一定の成果を上げたと評価する意見がある一方、費用対効果からすると評価できないという意見も多く、岐路に立っている。商工会議所やよろず支援拠点と連携した産業支援センターに改める時期である。

答 昨年11月、大村市中小企業振興会議から「経営に係る相談窓口の体制」についてご提言を受け、本年5月に大村市産業相談支援体制協議会を設置した。現在、本協議会において、産業支援センターの運営・人員体制、業務内容、他の各支援機関とのネットワークの構築に係る報告書を取りまとめられている状況である。市としては、当該協議会からの報告を受けた後に、市の方針を速やかに決定し、できるだけ早い時期に議会へお示ししたいと考えている。



産業・経済・労働

まちづくりの要素としての有機農業について



吉田 博 議員

有機農業が地域のコミュニティに大きく貢献している事例は、いすみ市・木更津市・今治市など数多くある。学校給食への導入で食育にも活用している。市内でも有機農業を進めたい農家や、有機農産物を買いたい方、食材に利用したい飲食店がある。何とか有機農業を進めて、地産地消の流通ができないか。

答 今年度中に大村市農業基本計画の改訂を予定しており、有機農業について、認定農業者がどのように考えているのか、アンケート調査を実施するとともに、国の方針や先進自治体の事例を参考に策定を進めていきたい。また、学校給食に有機農産物を利用することについては、安定して一定の量を提供することが見込めないことから難しいと考えているが、子どもたちが地産地消と併せて有機農業について学んでいくことは非常に重要であると考えている。



産業・経済・労働

ボートレース大村の地域および社会貢献



晦日 房和 議員

ボートレース大村は舟券購入者に対し、2つの事業、マイルクラブ大村24(電話・インターネット投票会員)とオリカ(大村本場のキャッシュレスカード会員)のポイントとクーポンで市内の特産品支援等に取り組んでいる。この2つの事業で支援している対象(物)、特にコロナの影響を受け始めた令和2年度以降の累計の支援額、また、今後の方針について尋ねる。

答 マイルの交換商品として、現在、市内43業者から約80種類の商品と交換できるようになっており、令和2年度から現在までに約6,750万円の商品へ交換されている。また、オリカ会員に対しては、市内店舗(加盟店100店舗)で使える独自のクーポン券を配布しており、令和2年度から現在までの利用額は約8,500万円となっている。今後も引き続き、地域貢献、社会貢献に取り組んでいきたい。



注1：「大村競むすび」フルフルジュレームル2、「角打大村のお酒のケーキ」「大村じゅび」「ナツのひらいてくまー」。



産業・経済・労働

農業資材(飼料・肥料)の高騰対策について



村上 秀明 議員

8月の臨時会において、飼料や肥料等の高騰対策関連予算が計上され、予算化された。しかしながら、農業資材の高騰については、今後も収束が見通せない状況である。ただでさえ農家が減少している中、農業を続けてもらうためにも、市独自のさらなる対策、後押しが必要であると考え、市長の見解を尋ねる。

答 8月の臨時会においては、原油価格・物価高騰対策関連予算を議決いただき、県の支援策への市独自の上乗せ補助や、市単独事業として、肥料価格や燃油価格高騰の対策としてそれぞれ補助を行うこととしている。農業や畜産業等の生産者が、原油価格・物価高騰の影響を農畜産物等の価格に反映することが困難であることは認識しているため、今後も、国や県の支援策を注視しながら、各生産者や農業団体などの関係機関と意見交換を行い、市独自の具体的な支援策についても対策を講じていきたい。



産業・経済・労働

食料自給率の向上を若い力に託す



水上 亨 議員

近年、移住・定住して新規就農を志す若人の多くは施設園芸を営んでいる。就農時の経済的負担を軽減させるためにビニールハウスをリースで貸与すること、また、納屋付き住宅をあっせんし、利便性・作業効率を高めることで生活の安定を図るなど、中長期的な視点に立った育成プログラムを示すことが重要である。併せて親元就農者へは経営継承の支援策を要望する。

答 現在、中古ハウスのリース活用など、県の事業があり、市においてもこれまでJAなどと協議を行ってきたが、実施には至っていない。今後も引き続き、新規就農者と話を進めていきたい。納屋付き空き家のあっせんについては、今年度から取り組んでおり、物件の情報収集に努めるとともに、新規就農者に対して情報を提供している。また、親元での新規就農者への支援策については、国や県の支援事業を活用するとともに、市独自の新たな担い手支援事業の中で、設備導入などの補助を行っている。



教育・文化・スポーツ

**増やしましょう！
不登校児童生徒の応援団！**



城 幸太郎 議員

不登校が急増している。不登校にはなっていないが毎日ギリギリの状態に登校している子どもも多いと思う。多忙になり過ぎた先生に代わり、子どもと向き合う支援者にスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等が配置されているが、その数は増えておらず、不登校の数とおおば教室などの支援施設利用者の数も乖離している。支援者・支援施設を増やすべきと考え、市の見解を求める。

答 不登校者数の増加に伴い、スクールソーシャルワーカーの対応件数も増加傾向にあり、担当者の負担も増えているものと認識している。増員については、各対応ケースの状況にもよるため、詳細な状況を確認していきたい。また、おおば教室については、現在、学校や保護者から市北部地区への設置要望等は届いていない。今後も、児童生徒の状況や保護者の意向等を十分に把握することに努め、不安や悩みを抱える子どもや保護者のために、よりよい対応ができるよう努めたい。



教育・文化・スポーツ

**町内の活動拠点！
公民館への補助金増額を！**



小林 史政 議員

各町内の公民館は地域住民の皆さまにとって活動拠点であり、多発する自然災害において重要な役割を果たすと考え。そこで、本市は公民館の新築・増改築の際、最大500万円の補助金が設定されているが、昨今の物価高騰や公民館連絡協議会からの要望などに鑑み、この補助金額については増額を念頭に検討すべきと考え、どうか。

答 建設費補助金の増額について、公民館連絡協議会からご要望をいただいているところであり、現在の社会情勢を踏まえると、今後も建築資材や建設費の上昇が続くことが予想される。現在、本市においては、町内会加入率が低下しており、喫緊の課題として取り組んでいる。このような状況の中、公民館は地域交流の拠点として大切な役割を担っていることから、今後、新築等に関する補助限度額について、しっかりと見直しを進めたい。





教育・文化・スポーツ

郷土芸能の継承について!!



永尾 高宣 議員

片町の龍踊りや水主町コッコデショなどの郷土芸能について、それぞれ、玖島中学校、大村中学校の生徒の皆さんが、総合学習の中で深く掘り下げて勉強している。その発表会は大変素晴らしく、これからも子どもたちに郷土芸能を継承していただきたい。そこで、演舞に必要な衣装や道具等の費用を助成できないか。

答

総合的な学習の時間では、学校が地域や児童生徒の実態等に応じて課題を設定し、情報を集め、整理・分析し、表現する探究的な学習を行っている。伝統芸能を通じた学習もその1つであり、地域の皆さま方のお力をお借りしながら学習を進めていると聞いている。市教育委員会では、特色ある学校経営の推進のため、総合的な学習に関する経費を予算化しており、各学校ではその予算の範囲内で学習を工夫しながら進めている。また、文化面での郷土芸能に関する予算も活用できないか、確認しているところである。



教育・文化・スポーツ

コロナ禍での小中学校のエアコンの使用



晦日 房和 議員

市内の小中学校ではエアコンが設置され、その運用指針に基づき使用されている。指針の中には、カーテンの活用と扇風機の併用が有効となっているが、コロナ禍で換気対策を行いながらエアコンをどのように使用しているのか、尋ねる。

答

各学校においては、エアコン運用指針に沿って、各教室の状況に応じ、夏季期間は23度から28度の間、冬季期間は17度から24度の間で調整しており、エアコンと扇風機を併用することで教室内の空気を循環させるとともに、教室のドアや窓を開け、感染症の感染拡大防止のための換気も行っている。また、直射日光が当たるときには、カーテンも使用し、少しでも快適な学習環境を保持できるように努めている。



教育・文化・スポーツ

小・中学校プールの今後の在り方について



堀内 学 議員

全国の小・中学校で老朽化したプールを廃止し、水泳の授業を公営プールや、民間のスイミングスクールなどで行う動きが広がっている。維持管理費などのコスト削減、教員の負担軽減、専門インストラクターによる授業の質の向上、さらに天候に左右されない計画的な授業の進行が考えられるが、本市の今後の小・中学校プールの在り方を問う。

答

現在、三浦小学校で実施している民間施設を利用した水泳の授業を市内小中学校21校で実施することについては、費用対効果の面、年間の維持管理や専門の指導者の配置による教員の負担軽減、ひいては働き方改革につながるというメリットはあるが、大規模校が多い本市においては、年間の事業計画の割り振りや民間施設の数などをはじめとしたさまざまな課題があり、その実現は難しいものと捉えている。現在のところは、施設的にも学校のプールの利用は可能であることから、現在の使用方法を継続していくことを考えている。



教育・文化・スポーツ

歴史資料館のシアタールームについて



吉田 博 議員

シアタールームの映像については、東京の会社に年間370万円(月約30万円)で委託している。3年間変わらない映像で委託しているが、1年くらいのスパンで改修することはできないか。シアタールームの運営について、もっと市民の意見を取り入れながら、市民参加型の方式を取り入れることはできないか。

答

現在、歴史資料館のシアターについて、今後、大村の歴史をさらに分かりやすく伝える重要な展示として、常設展示や企画展示につながるようなコンテンツにできないか、鋭意検討を進めているところである。また、多くの人に利用していただけるよう、市民のニーズを捉えることが必要と考えており、内容を検討する過程においては、例えば、アンケート調査を行うなど、市民の意見をどのように反映するか、考慮しながら進めていきたい。



都市整備

ぼうけん広場(クジラの公園)について



山口 弘宣 議員

駐車場からぼうけん広場までの距離が遠すぎて、幼児を連れての行き帰りは大変であると思われる。近くに駐車場を造る計画はないのか。また、広場に日陰がなく、夏場は遊ぶにしてもきつすぎると思われる。さらに、涼が楽しめる、クジラの形をした噴水のような施設があってもよいと考えるが、併せて見解を問う。

答 現計画では、ぼうけん広場にアクセスするルートが限られていることや、公園内を縦断して車を入れることは利用者の安全上、難しいと考えており、近くに駐車場を設置する計画はないが、現在、公園の一部拡張に伴う計画変更設計を行っているため、配置的には難しいが、研究していきたい。日陰がない状況については、申し訳ないが、あと数年後には広場の周囲の植栽が成長し、日陰ができるものと考えている。また、噴水などの水遊びができる施設については、他の公園においてメンテナンスが難しく、故障も多い状況であることから、現在のところ新たに設置する考えはない。



都市整備

ぼうけん広場の改善について



松尾 祥秀 議員

子どもたちが楽しく遊べる「ぼうけん広場」が3月にオープンした。しかし、利用者からは、「白砂が風に舞い、目に入って痛い」、「木陰が全くなく、暑くてたまらない」との声を聞く。実際、訪れてみると、日陰がないためにテント持参の方がおられたり、一部表土が雨で流れ、パイロンなどで囲われている状況であった。このような状況を踏まえ、根本的な改修を検討すべきではないか。

答 遊具のある箇所については、芝生は維持管理が難しいことから、砂による整備を実施しているが、今後、状況を見ながら対策を検討していきたい。表土が流出している箇所については、随時、応急的な対応を実施していたが、一部施工が遅れている箇所があったため、早急に修繕工事を行っていく。日陰がない状況については、早期に日陰をつくるために、高木を植栽しているが、植え付けが難しいことから、枝葉を整理して植栽している。数年後には日陰を有する樹木に成長していくのではないかと考えている。



都市整備

大村湾を中心とした地域経済活性化の施策



野島 進吾 議員

市内21路線の自転車ネットワークのうち14路線について、自転車通行帯を示すブルーラインなどの整備が予定されている中、県内外からのサイクリストのゲートウェイとなる長崎空港や新大村駅へのアクセスが重要である。その機能強化を図るため、具体的にどのような施策を実施していくのか。

答 県は、本市森園公園から大村湾沿いに時津町までの全長約46kmにわたる「大村湾南部地域サイクリングロード」(愛称「大村湾ZEKKEI」)について、県内外からのサイクリストが安全で快適にサイクリングを楽しめるよう、走行環境の整備、受入環境の整備、魅力づくり、情報発信などの取り組みを計画している。県からは、特に、空港や新大村駅でのルート案内やPRに協力してほしいと聞いており、市としても、積極的に県と協力して進めていきたい。



都市整備

大村公園における感染症対策機器の整備



野島 進吾 議員

大村公園における感染症対策機器の設置やトイレの洋式化、案内板(公園を移動する際の推奨ルートを表示)等の整備、または改修が必要と考えるが、計画しているのか。また、対応はいつになるのか。

答 大村公園の感染症対策としては、トイレについて、老朽化などによる改修を計画しており、非接触式自動水栓の設置や和式から洋式便器への改修を行っていく。今年度は、観光案内所裏のトイレ改修を予定しており、来年春の花まつり前までには完了するよう整備を行っていく。残りの古いトイレについても、年次計画を立て、順次改修していきたい。また、案内板の整備については、設置から時間が経過しているものについては、既存の案内板の統廃合を含め、関係団体と協議して再整備に取り組んでいく。





都市整備

豪雨災害の防災・減災の事業計画について



岩永 慎太郎 議員

令和2年の豪雨災害により、現在、傷んだ河川や崖崩れなどの復旧事業が急ピッチで進められており、これらの貴重な体験からはさまざまな防災・減災の課題も見えてきた。今後の河川の護岸整備や堤防かさ上げ、堆積物の除去、急傾斜地の整備など、具体的な計画事業や構想があれば、説明をお願いします。

答 防災・減災対策としての護岸整備などの事業計画については、県事業の2級河川では郡川をはじめ、佐奈河内川の河川改修事業が進められており、大上戸川や藤の川についても、現在、事業化へ向けて検討が進められている。市の事業については、よし川河川改修事業をはじめ、野田川や山田川の護岸改修を計画している。河川内に堆積している土砂撤去や支障木伐採については、年次計画により緊急性が高い河川を優先的に実施している。急傾斜地の整備については、東浦地区の斜面地の対策工事を実施しており、年度内には完成する予定である。



都市整備

西九州新幹線について



古閑森 秀幸 議員

九州新幹線西九州ルート(武雄温泉-長崎間)が、2022年9月23日に開業するが、当初のFGT(フリーゲージトレイン)構想からは外れた、武雄温泉駅で新幹線から特急列車に乗り換えるという「リレー方式」である。「新大阪」まで乗り換えなしに行ける新幹線の建設はいつになるのか。

答 今後、仮にフル規格によるルートが決定した場合、完成するまでの期間については、他の事例によると、環境アセスに約5年、工事に約10年と考えられ、最低でも15年程度は必要になるのではないかと考えている。市としては、これまでも全線フル規格化を要望してきており、現在、整備中のリニア中央新幹線開業も見据え、引き続き、市議会の皆さまとも一緒になってフル規格実現に向けて、国や県、JR九州などに要望を行っていききたい。



都市整備

市営住宅退去時の原状回復要件の見直し求む



田中 博文 議員

市営住宅退去時の原状回復要件特約の中にある、かもしから下は二度塗りせよとの項目は費用が高額になる1つの要因と考える。見直しを要望したい。さらには、高額と感じる負担感を少しでも緩和するために、入居時のしおりとして作成されている「住まいるノート」に項目別の作業単価等を記載してはどうかと考えるが、市の見解を求むる。

答 民間の賃貸住宅については、経年劣化による自然減耗分が賃料に含まれているため、原状回復について入居者は負担しないという考え方が一般的であるが、市営住宅の使用料については、居住による自然減耗分は含まれていない。このため、撤去時には原状回復が必要となることをご理解いただきたい。退去時の原状回復費用については、ご提案いただいたように、おおよその金額が分かるよう「住まいるノート」へ記載するようにしたい。



都市整備

水道資源の確保について



岩永 慎太郎 議員

萱瀬ダムや地下水を水源に計画給水人口9万7,100人、1日当たりの最大給水量3万3,950m³として事業認可を受けているが、確保水源量とその利用状況はどのようになっているのか。本市の人口ビジョンや令和5年度の水陸機動団の新編などによる人口増を予測するとき、安定供給に支障はないのか。

答 市内には、表流水の水源が2カ所、地下水の水源が25カ所あり、確保している水量は4万4,560トン/日である。水源の利用状況については、令和3年度の実績で、1日平均配水量が2万9,459トン、1日最大配水量は3万2,153トンである。節水機器の普及などもあり、将来の水需要については、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。水源の水質悪化や、気候変動リスクに備え、水源開発を行っているが、現在の水源の施設能力を考えれば、深刻な渇水などが発生しなければ、人口が10万人になっても水道水の供給には支障がないと考えている。



都市整備

**令和2年7月の豪雨による
災害復旧について**



村上 秀明 議員

災害復旧工事を発注しても、入札が不落・辞退と工事の受注が少なく、復旧が進んでいない現状である。そこで、災害復旧工事を請け負い、完工した業者に対して、市の経営事項審査、つまり、工事請負業者に対して積極的な評点の加算をする優遇措置を講じ、復旧工事の完成に努めてはどうかと考えるが、どうか。

答 現在、災害復旧工事を受注された事業者の方へは、受注件数に応じて社会貢献活動の評価として、市独自の評価点である主観点に加点し、一部の工事において、社会貢献活動の評価点数を条件としたインセンティブ発注を創設するなどの取り組みを行っているが、災害復旧工事の入札契約は非常に重要な課題であると考えているため、今回のご提案を受け、引き続き、事業者の声を聞きながら、また、他の自治体の取り組みを研究をしながら、スムーズに発注が進むよう努めていきたい。



都市整備

**生活道路となった農道の
維持補修問題**



光山 千絵 議員

市内では農地が宅地造成され、民家が立ち並ぶ農道が増えている。農道の維持補修は市と受益者が負担しあうて行うというが、その受益者とは民家も対象か。緊急時に救急車などの大型車両が通れるよう整備することも地域住民の安心安全として大変重要である。市道に変更したくてもできない農道について対策が必要ではないか。

答 農道は、農業のために必要な道路という観点から、農業者を受益者としており、それ以外の方は受益者ではないという判断である。近年は農道とはいえ、農地が宅地化され、農道が受益者不在の生活道路として利用されている状況もあることは認識している。道路管理については、都市整備部と情報を共有しながら、早急に調査研究を行っていきたい。



行財政・一般

**新庁舎の建設計画に
ついて**



松尾 祥秀 議員

新庁舎移転計画の進捗状況と、移転に伴い、新たに整備が必要となるプール建設などを含めた本市のまちづくりについて、その後、どのように検討しているのか。また、ある程度具体的な構想が示されるのはいつ頃になるのか。その際、市民の意見はどのようにして反映するのか。

答 新庁舎の建設地を市民プールに決定し、現在、集約部署や建設規模、概算事業費などについて改めて検討を行っている。プール施設については、市民プールと老朽化している屋内プールを集約し、新たに建設する新環境センターの余熱利用を前提として検討を進めていく。また、森園ファミリースポーツ広場については、総合運動公園の活用の検討を進めている。これらの検討状況については、10月に実施予定の地区別ミーティングでご説明するとともに、11月頃に実施予定の市民アンケート調査でも市民の皆さまへの周知を行い、意見を集約し、今後の新庁舎整備の参考としたいと考えている。



都市整備

**良好な住宅地の整備に
ついて**



伊川 京子 議員

近年、小規模の住宅地が郊外へ拡大していることから、将来にわたる良質な住環境を保つために対策が必要だと思うが、大村市独自の取り組みはあるか。また、1,000㎡以上の開発を行う場合、事前に土地開発協議会で協議を行い、市長の同意を得る必要があるが、協議の主な内容は何か。

答 大村市景観条例に基づき、住宅開発などに対する周辺環境との調和を促す景観の誘導施策や、立地適正化計画において、将来的な人口減少の中にあっても、一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、市街地に居住誘導区域を定めている。また、土地開発協議では、土地の開発により生活環境に影響を及ぼす恐れのある給排水計画、雨水排水計画、工事施工中や完成後における土砂の流出などに対する安全措置、公害防止の措置、交通の安全対策などについて、事前に事業者側と協議を行っている。



行財政・一般

実現したい大学誘致!



城 幸太郎 議員

大学側から大村進出のアプローチがあつているとのことである。第5次総合計画においても、企業や試験研究機関の集積、利便性の高い高速交通体系など、地域の特性を生かして大学や学部等の誘致を目指すとうたっているが、具体的にどのような学部、学科を誘致したいのか。また、誘致に当たり、市民への啓発や説明はどのように取り組むのか。

答 市が考える優位性がある大学や学部の要素としては、①学生が集まる魅力があること②市民や市内の各種団体・企業に貢献すること③市政にも貢献できること④市の負担が可能な限り少ないことなどを重要な項目と考えている。まずは、先方と協議を進め、どのような大学をどのような目的で誘致し、本市にどのような貢献ができるか定まったら、市民へ説明するとともに、広くご意見を聞き取る場を設けていきたいと考えている。



行財政・一般

若者が集うまちへ!
大学誘致の取り組みを!!



小林 史政 議員

現時点で大村市へ大学立ち上げや学部の新設など、アプローチをしている大学関係機関があるのか。また、今後、大村市として大学誘致に向けて積極的に取り組む考えはあるのか。さらに、市内のどこに誘致されるべきなのか。加えて、市民が懇願する文化ホールや新たな武道館など大型施設を複合的に併設するなどの展開は考えられるのか。

答 そのようなアプローチはあつており、大学・高等教育機関については、ぜひ本市に誘致したいと考えている。国が定める大学設置基準によると、学生1人当たり10㎡の土地が必要となつており、例えば学生数1,000人とした場合、1万㎡の土地が必要となる。市内には、まとまった広さの市有地は少なく、これほどの面積となると、新庁舎移転後の現庁舎跡地も候補地の1つとなつてくると考えている。今後、大学誘致や文化ホール、武道館について検討していく中では、統合という考え方も含め、しっかりと検討していきたい。



行財政・一般

外資系企業による
重要国土の土地買収問題



光山 千絵 議員

太陽光発電事業の転売等により、我が国の安全保障を脅かす中国の企業による土地買収が行われるなど、国防上の問題が指摘されている。米軍や自衛隊基地周辺の重要国土が中国企業に買収された事例も報道されており、国防上重要な自衛隊基地を有する本市の市長として見解を問う。また、市内の太陽光発電設置状況について問う。

答 国の安全保障の問題と太陽光パネルの設置については、基本的に分けて考える必要がある。太陽光パネルの設置については、必要な手続等に基づき、適切に事業を進めていただくことが重要である。国の安全保障上の問題は、基本的には国の所管事項であり、日本の土地買収についても、昨年、重要土地利用規制法を制定されるなど、対応が進められているものと受け止めている。市内の太陽光発電設備の設置状況については、電力自由化の競争の観点から、令和4年から公表不可と事業者から説明されており、市においては把握できていない。



行財政・一般

ボート事業からの
繰入金額について



山口 弘宣 議員

直近3カ年のボート事業からの繰入金額を問う。また、繰り入れを利用して行った事業および利用金額の概要について、併せて尋ねる。令和4年度に110億円の繰り入れもあり、約200億円のボート事業基金の残高になる見込みとのことであるが、使い道について、もっと市民に還元できる取り組みを考える必要があると思うが、見解を問う。

答 令和元年度から令和3年度までの繰入額は171億6,000万円である。このうち、新幹線関連整備などの土木費約32億円、学校校舎等整備などの教育費約13億円、環境センターの火災復旧などの衛生費約10億円、そのほか消費費や災害復旧費など、合計約68億6,000万円を活用している。ボート収益を財源に実施していたソフト事業をやめざるを得なくなった過去の経過を踏まえ、用途をハード事業等に限定して基金を設置している。現時点においては、条例に基づき、公共施設の整備や償還財源、公債費に活用する予定で考えている。



各議員が通告した質問項目は 以下のとおりです。

- 朝長 英美
ふるさと納税／全国高校ソフトボール大会準備／ディスプレイ導入／新庁舎における喫煙室／高齢者運転免許証および安全装置／庁舎内BGM／市民会館、文化会館、武道館建設／他
- 小林 史政
「大村市DX推進計画」における今後の展開／大学誘致／カーボンニュートラルへの取り組み／町内公民館建設補助金の増額／他
- 高濱 広司
民生委員の現状／民生委員の新しい制度／新幹線で通学する市民の通学補助／産業支援センターの運営方針／センター所長を含めた市の報酬／他
- 松尾 祥秀
公園・道路の整備／新幹線開業に向けた動向／新庁舎の建設計画／他
- 野島 進吾
大村湾の資源を生かした環境整備／インバウンド受入再開を見据えた事業や整備／サイクリストの受入施策／大村湾フェスタの今後／大村公園の整備と改修／ふるさと納税の実績と取り組み／他
- 田中 博文
市営住宅退去時の原状回復費用の要件見直し／男性用トイレへのサンタリーボックスの設置要望／義犬華丸の精神を幼児期から学べる環境整備／地域猫の取り組みの導入／他
- 三浦 正司
危険箇所の防災対策／中学校の部活動改革の現在の状況と改革実現の方策・スケジュール／他
- 山北 正久
大村消防署の消防救急隊員定数増／大村市認知症条例の制定／改正動物愛護管理法／困難女性支援法の促進／民生委員の定数不足と認知度向上対策／ケアラーの支援／教員不足／他
- 永山 真美
市職員に対するハラスメント等の相談対応／ファミリーシップ制度の導入／国保のコロナ特例減免の拡充／国保税の引き下げ／高齢者バス・タクシー券の実施／他
- 城 幸太郎
新幹線新大村駅前公園の防災機能／パークPFI活用／文化ホール検討委員会の進捗状況／武道館・第2体育館建設の検討／不登校への対応、不登校の保護者への対応／他
- 古閑森 秀幸
下校途中における器物破損の案件のその後の経過／日中国交正常化50周年に関し、本市の記念慶典等の予定／総合運動公園のグラウンドゴルフ場の使用料／他
- 晦日 房和
ボートレース事業、マイルクラブ大村24、オリカ／小中学校エアコン、テストの採点ソフト／つながりサポート／日本脳炎、ワクチン接種／新型コロナウイルス感染症／サル痘／他
- 中崎 秀紀
緊急経済対策・大村～つながるプロジェクト・プレミアム商品券／介護・障害・保育等への原油高対策／歯周疾患検診・お口の健康フェスティバル・第2次おおむら歯なまるスマイル 21 計画見直し／他
- 岩永 慎太郎
砂防ダムや治山ダムの整備状況／工業用水道新規水源(木場トンネル湧水)の現状／菅瀬ダムの取水に関する長崎市との協議／地下水条例による井戸の設置届出の現況／他
- 山口 弘宣
総合運動公園の進捗状況／公立小中学校教員の勤務状況の実態／公務員の副業／他
- 永尾 高宣
現庁舎跡地への大村出張所設置／真珠研究所跡地の公園化／玖島川沿いの遊歩道補修／外浦小路の海岸岸壁の整備／

行財政・一般



水上 亨 議員

定年延長制度について

国は定年年齢を2023年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げ、2031年度に65歳となる「地方公務員法の一部を改正する法律案」を可決・成立した。年金受給年齢が65歳の現状を考えれば良いことである。来年度実施に向けたスケジュールと定年延長職員の賃金や新規採用枠など働き続けられる職場環境の整備を図り、職員力を高めるべきである。

答 現在、市職員の定年引き上げに向け準備を進めており、まずは、12月議会に関係条例の改正議案を提出する予定である。職員の給料月額については、当分の間、職員が60歳に達した年度の翌年度から7割水準となる。これまで以上にさまざまな給与体系の方が混在することとなるが、個々の職員の経験や能力を最大限に生かした人員配置に努めていきたい。また、職員の採用については、国が示す考え方を踏まえ、本市としても、毎年度、採用試験を実施できるように検討を進めている。



石井筆子のドラマ化／中学生の制服と学校区の進捗状況／他

- 竹森 学
高齢者のスマートフォン教室、男性トイレへのサンタリーボックス設置／本市設置のAED／小中学生の新学期の状況、ヤングケアラーへの支援／3歳児健診での視力検診／他
- 光山 千絵
太陽光発電の問題点、外国資本の土地買収、市長の見解、規制の必要性／生活道路となった農道の維持補修、都市計画税の現状、今後の対応／乗り合いタクシーの利用状況、高齢者の外出支援と交通費助成／他
- 吉田 博
新しい産業支援センターに向けた進捗状況／新大村駅前の開発／有機農業と学校給食／林業の振興／シアタールーム／動物管理センターの再整備／偉人の顕彰／参院選の投票率／子育て支援の意見／他
- 水上 亨
市職員の定年の段階的引き上げ制度(定年延長)／職員研修／個人情報取り扱い・本人通知制度の導入／農業の担い手育成と新規就農者への支援策・遊休農地の発生防止と解消策／他
- 堀内 学
小・中学校のプール利用状況、年間の維持管理費・修繕改修費用／障がい者手帳のカード化、ヘルプマークの普及活動／企業版ふるさと納税を活用した文化ホール建設、企業版ふるさと納税のPR／他
- 村上 秀明
新大村駅前の市有地開発の進捗状況／市道の維持管理／デジタル田園都市国家構想推進交付金／他
- 伊川 京子
市民満足度調査／市民プールや文化ホールなど、今後の大規模公共施設の配置計画／他





・大村市議会NEWS・

大村湾沿岸議員連盟総会・研修会を開催しました。

8月1日にパークベルズ大村にて、「大村湾沿岸議員連盟」総会が開催され、本市議会をはじめ大村湾沿岸の市町議会および県議会の議員など合計68名が参加しました。本議員連盟は、大村湾の環境美化や大村湾を生かしたまちづくりの実現に向けて取り組むため、平成15年に本市議会が中心となり設立されたものです。総会後の研修会では、長崎県県民生活環境部地域環境課から「大村湾の環境に関わる行政の取り組みについて」、長崎大学水産・環境科学総合研究科 和田教授から「大村湾の水産資源保全を目指した貧酸素対策研究会について」の説明を受けました。



総会後の研修会の様子

12月
December

令和4年12月定例会の予定

- 11月** 28日(月) 10時 …………… 本会議(議案審議)
30日(水) 10時 …………… 本会議(市政一般質問)
- 12月** 1日(木)・2日(金) 10時 …………… 本会議(市政一般質問)
5日(月)・6日(火) 10時 …………… 本会議(市政一般質問)
7日(水)・8日(木) 10時 …………… 委員会(議案審査)
9日(金) 13時 …………… 委員会(議案審査)
14日(水) 10時 …………… 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。11月22日(火)の議会運営委員会で決定します。

編集後記

「市議会だより11月号」はいかがでしたか?年間4回の定例会が執り行われ、その内容を大村市民の皆さまにできるだけ分かりやすくお届けすることができていれば幸いに存じます。また、歴史的な日ともいえる去る9月23日には西九州新幹線が開業しました。新幹線開業による効果をどれだけ大村市に落とし込むことができるのか。非常に重要な課題です。これからは駅前の開発が目に見えるものとなり、大村市の新たな拠点としてにぎわいが創出されることを期待すると同時に、そうなるべく大村市議会の議論も深まってくると考えます。「線路はつづくよどこまでも」と唄があるように大村市にとって未来永劫、繁栄する原動力となることを強く願うものであります。(小林 史政)

委員長 永山 真美 **副委員長** 堀内 学

委員 光山 千絵、田中 博文、水上 享、朝長 英美、小林 史政、古閑森 秀幸、山口 弘宣

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体を
使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、
もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828